

ROTOBO

Connecting Markets

# ロシアNIS経済速報

一般社団法人 ロシアNIS貿易会

2022年(令和4年)8月5日号 No.1899

## 目次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| ■ <b>ロシアにおける外資系企業の撤退事例</b> ..... | 1  |
| ■ <b>統計速報</b> .....              | 8  |
| 2022年1～6月の日本の対ロシア・NIS諸国輸出入通関実績／8 |    |
| 2022年1～6月の日ロ貿易／9                 |    |
| ■ <b>トピックス</b> .....             | 16 |
| ロシアがISS脱退へ／16                    |    |
| DHLがロシア国内輸送サービスから撤退／16           |    |
| 西部ガスがLNG調達を前倒し／16                |    |
| ロシアが黒海に新ガス導管敷設計画／16              |    |
| 日本郵船がサハリン2で178億円特損／17            |    |
| サハリン2における新会社設立決定／17              |    |
| OPECプラスが原油増産を大幅縮小／17             |    |
| 欧州のロシア産ディーゼル燃料輸入が急増／17           |    |
| ウクライナからの穀物積載船がトルコに到着／18          |    |
| JICAがアゼルバイジャン事業に融資／18            |    |

## ロシアにおける外資系企業の撤退事例

ロシアNIS経済研究所 副所長  
中居 孝文

### はじめに

2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻とそれに続く米欧日等の“西側諸国”による大規模な対ロシア制裁の発動は、ロシアにおける外資系企業の活動にも多大な影響を及ぼし、多くの企業が活動の制限、場合によっては撤退を余儀なくされている。

日本企業に関しては、帝国データバンクの7月22日時点の資料によると、ロシアに進出している国内上場企業168社のうち、ロシア事業の停止や制限・撤退を表明している企業は74社、うち取引停止が34社、生産停止が14社、営業停止が10社、撤退が5社、その他が11社であった。当会独自の調べでもほぼ似たような結果がでている(8月5日時点でロシア事業の停止や制限・撤退を表明している企業は76社、活動の一時停止が60社、活動の縮小が11社、撤退が5社)。つまり、現時点では、多くの日本企業が、活動を停止し、次のアクションに備えて事態の推移を観察・分析しているというのが現状といえるだろう。

他方、欧米の企業に関しては、活動の一時停止から、次のアクションに踏み込む企業がでてきている。すなわち、現下の状況においてもロシアで活動を継続する会社、あるいはロシアでの事業を断